

④ 安心できる介護・福祉の実現

20年後に実現したい姿

【最適な介護が受けられる仕組みが全ての地域で構築】

●介護が必要となっても地域で暮らし続けられるよう、互助・共助・公助により施設（住宅）・在宅の様々な選択肢から最適な支援を受けられる仕組みが、全ての地域で構築されています。

【認知症になっても地域で安心して暮らせる社会】

●誰もが認知症を正しく理解し、地域でのサポートや適時・適切な医療・介護サービスが提供されることにより、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が実現しています。

【互いに支え合い誰もが生きがいをもって暮らせる社会】

●誰もが地域社会の一員として互いに支え合い、それぞれの能力に応じた役割を担い、社会的・経済的な課題があっても、生きがいをもって安定した生活を営むことができる社会が実現しています。

【ひとり親家庭が安心して暮らせる社会】

●ひとり親の家庭において、働きながら子育てできる環境が整い、地域で安心して暮らせる社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制を強化します。

- 1 介護老人福祉施設等を整備するとともに、24時間対応の在宅サービス等を充実
- 2 ロボット・リハビリの拠点の設置、ICT等を活用したリハビリテーションの普及・啓発の推進
- 3 認知症初期集中支援チームの全市町村展開や認知症ケアセンターの整備等認知症総合対策の推進
- 4 金融機関、スーパー・コンビニ等を結集し、「“認知症にやさしい”異業種連携共同宣言（仮称）」を発出
- 5 介護療養病床について、介護医療院への転換を支援
- 6 入退院支援に係る病院の医療ソーシャルワーカーなどが活用する入退院情報共有ルール等の作成・普及により、在宅療養へのスムーズな移行を支援
- 7 「在宅療養あんしん病院登録システム」の利用の拡大
- 8 在宅療養支援病院・診療所、かかりつけ医、訪問看護師、かかりつけ薬局薬剤師とケアマネジャーなど、多職種が連携し在宅医療を充実・強化
- 9 看取りを支える専門人材の養成等、療養場所や医療・介護が柔軟に選択できる体制づくりの推進
- 10 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及・啓発の推進
- 11 病院から在宅までリハビリテーション提供体制の充実と北部リハビリテーション支援センターの体制強化
- 12 在宅リハの拡充に向け、研修等の充実、地域ケア会議や介護予防事業等へのリハ専門職の参画、訪問リハビリ事業所の整備等を促進
- 13 大規模な府営住宅の建て替え等に当たっては、市町村と連携して社会福祉施設の併設等地域需要に応じた施設の整備を推進

地域の実情に応じた自立支援・重度化防止に積極的に取り組めるよう市町村を支援します。

- 14 介護給付データ等の分析・検証により、地域課題に対応した介護保険サービスの提供を支援
- 15 保健所の地域包括ケア推進ネット等を中心に、市町村の地域包括ケアシステムの構築等を伴走支援

介護・福祉人材の確保、育成、定着支援の取組を展開します。

- 16 「きょうと福祉人材育成認証制度」を推進し、上位の認証の事業所の増加を推進

- 17 北部地域における福祉人材養成システムの活用、大学の北部実習誘致等を通じた北部の人材確保・定着の推進
- 18 「きょうと介護・福祉ジョブネット」の活動を支援し、人材の確保・育成、潜在的有資格者の現場復帰等を推進
- 19 外国人の介護分野への受け入れについて、日本語や介護に必要な専門知識・技術等の習得を支援
- 20 介護リフトやロボットスーツ、ICT化等介護支援機器等の普及による働きやすい職場環境づくりの支援
- 21 修学資金の貸与やリハ就業フェア等の実施により、リハビリテーション専門職を確保・育成

生活困窮者や依存症患者、ひとり親家庭、ひきこもり者など、課題を抱えても地域で安定した生活を営めるよう、きめ細かな支援体制をつくります。

- 22 生活困窮者の自立を促進するため、中小企業、福祉や農業等の事業者と連携し、支援の仕組みを構築
- 23 薬物等の依存症患者に係る依存症専門医療機関の選定の促進、NPO等とのネットワークの構築等による支援
- 24 ひとり親家庭における、子育てと仕事の両立支援など、生活や学習の支援
- 25 脱ひきこもり支援センターの早期支援特別班を各教育局単位に配置し、ひきこもりの未然防止や長期化予防の推進
- 26 チーム絆を中心に市町村・民間団体とのネットワークづくりを構築し、家族や本人の相談意欲・行動意欲を喚起
- 27 SNSを活用した自殺相談窓口の設置や、学校と連携した自殺予防教育等、若者向けの対策を推進
- 28 いのちの大切さをメッセージとして発信、自殺予防府民運動の展開と身近な相談・支援体制の強化